

事務事業名		臨時福祉給付金給付事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》		所属G	総務G	課長名	梅木 郁夫
	施策名	(24)生活困窮者の支援		担当者名	石田 誠	電話番号	0854-40-1041 (内線) 3612
	目的:対象	生活困窮者	意図	生活保護に陥らない、自立する。	予算科目	01152 大事業名 社会福祉総務管理事業	
	基本事業名	(072)自立に向けた指導支援の充実		050513 中事業名 臨時福祉給付金給付事業		050513 中事業名 臨時福祉給付金給付事業	
目的:対象	生活困窮者	意図	生活を立て直す。				

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (26年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (26年度～27年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
市民税非課税者でかつ、課税されている方に扶養されていない方(生活保護を受給されている方を除く)を対象とし、申請された書類を審査し該当であれば給付金を支給する。当初は平成26年度限定の予定だったが、平成27年度も継続して実施されることとなった。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 臨時福祉給付金の対象者に対し、給付金を支給する。一人につき10,000円を支給。高齢基礎年金受給者等、また、児童扶養手当等の受給者には5,000円の加算をして支給。	27年度計画(27年度に計画する主な活動) 臨時福祉給付金の対象者に対し、給付金を支給する。一人につき6,000円。				
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	ア 申請書発送者数	人			8,664	9,200
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	臨時福祉給付金対象者	ア 対象者数	人			8,207	8,740
		イ 申請書受付者数	人			7,218	7,866
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
臨時福祉給付金を受給する	ア 申請率	%			88.0	90.0	
	イ						
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
臨時福祉給付金給付に係る経費 事業費 97,280千円 事務費 17,772千円	財源内訳	国庫支出金	千円		115,052	67,188
		県支出金	千円			
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円			115,052	67,188
	人件費	正規職員従事人数	人			2
	延べ業務時間	時間			300	
	人件費計(B)	千円			1,166	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			116,218	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付を行うこととされた。	初めての事業でまだない。	議会からは、申請漏れが無いよう市民に対し啓発に努めるよう要望があった。

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
-------	-------------	-----	-------	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	平成26年度は書類不備等を防ぐため、窓口での受付に限定した。別の受付手段等を講じることにより、申請率が上がる可能性はある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	国の事業であり廃止できない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	全国一律の制度であり、統廃合・連携できない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	なるべく多くの方に申請していただけるようにするためには、一定の事業費(事務費)を要する。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	効率化を図ることで、削減は図れる。		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	対象者は国で定められており、公平・公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
申請率は約90%であり、多くの対象者の方に申請いただけたと考える。平成27年度は支給額が下がることから申請率が下がる恐れがあるが、申請書の様式や受付方法を工夫することで、多くの方に申請いただけるよう努める必要がある。				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
事務の効率化を図りつつ、申請書様式や受付方法を工夫するなど、より多くの方に申請いただけるよう努める。																								